

「経済対策に関する緊急要望」の提出について

2月9日、(社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会は、4団体合同で下記の緊急要望を取りまとめて、国及び関係自治体などに提出いたしました。

「経済対策に関する緊急要望」

九州経済は今、未曾有の危機に瀕している。

輸出主導型の経済成長をたどってきた九州にとって、世界同時不況の影響は、深刻かつ甚大であり、自動車、半導体、鉄鋼など九州の主力輸出型産業は鋭角的に落ち込み関連産業にもその影響が広がるなど、九州全体の産業活力が損なわれつつある。

このままでは、輸出減から生産減、雇用減、消費減に及ぶ負の連鎖が更に強まり、九州経済の基盤自体が揺るぎかねない状況にある。

こうした中、地方自治体は、厳しい財政状況のもと緊急の補正予算を編成するなど、景気・雇用対策に出来る限りの措置を講じている。

もとより企業及び経済界も、経営維持、雇用維持を図るべく最大限の努力を行っているが、底の見えない景気の悪化は、自助努力の域をはるかに超えて進行している。

国及び地方自治体におかれては、こうした切迫した状況にご配慮いただき、下記の施策に一刻も早く取り組んでいただくよう、強く要望する。

記

1. 第2次補正予算関連法案の一日も早い成立と年度内における迅速な執行、並びに21年度予算案及び関連法案の早期成立と確実な執行を図ること
2. 雇用の維持・創出のため最大限の対応を図ること
 - 雇用関連助成金に係る手続の簡素化及び迅速化、並びに支給要件の緩和
 - 農業や介護など労働力不足分野への就労支援の拡大
3. 「定額給付金」が消費を喚起し、地域振興に寄与するよう、商品券発行等の地域独自の取組を支援すること
4. 地域経済の活性化のため、公共事業の前倒しなど、あらゆる対策を講じること
 - 高速道路や新幹線など地域にとって不可欠な公共事業の前倒し
 - 中小企業への信用保証・貸付手続の迅速化
 - 設備投資、研究開発に係る減税措置等の拡充
 - 環境対応車、ソーラーパネルなど環境・エネルギー関連製品の普及に係る優遇措置の拡充
 - 地方交付税交付金の拡大

以上

(参考)「緊急要望」の趣旨・内容について

要望項目	趣旨・内容
1. 第2次補正予算関連法案の一日も早い成立と年度内における迅速な執行、並びに21年度予算案及び関連法案の早期成立と確実な執行を図ること	<ul style="list-style-type: none"> 第2次補正予算が一日も早く執行されるよう、財源の裏づけとなる財政投融资特別会計等の積立金を取り崩す法案の早期成立を求める。また21年度予算案及び関連法案の早期成立と確実な執行を望む。
2. 雇用の維持・創出のため最大限の対応を図ること ①雇用関連助成金に係る手続の簡素化及び迅速化、並びに支給要件の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 21年度予算では、「雇用調整助成金等の拡充」として雇用期間6ヶ月未満の非正規労働者等への適用拡大が図られたが、現行支給要件である生産量基準を改め(生産量で5%超減少)、売上高基準に転換し、対象となる企業範囲を拡大すべき 手続面においての簡素化、迅速化を望む
②農業や介護など労働力不足分野への就労支援の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 21年度予算に盛り込まれた「食料自給率の向上」「離職者等の再就職支援対策」「地方公共団体が行う緊急対策への財政支援」などの取り組みを拡大し、農業・介護等への就労促進策の拡大を望む
3. 「定額給付金」が消費を喚起し、地域振興に寄与するよう、商品券発行などの地域独自の取組を支援すること	<ul style="list-style-type: none"> 需要喚起、内需拡大に使われるよう、各地商工会議所等が自治体等と連携して取り組み内容を検討しており、取組地域の拡大、盛り上げを図るべき
4. 地域経済の活性化のため、公共事業の前倒しなど、あらゆる対策を講じること ①高速道路や新幹線など地域にとって不可欠な公共事業の前倒し	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路や新幹線など整備決定路線・区間の22年度執行分を21年度に前倒しすべき
②中小企業への信用保証・貸付手続の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 第2次補正予算において、中小企業向け信用保証・貸付枠が30兆円に拡大されたが、資金が迅速に市場に供給されるよう、各県信用保証協会の審査貸付手続の迅速化を望む
③設備投資、研究開発に係る減税措置等の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 21年度予算に「省エネ設備等の投資減税」が盛り込まれたが、設備投資全般を回復させるために、減税対象となる設備投資の範囲拡大を望む(例えば農業や自動車分野にも適用等) 現行の研究開発税制では、法人税の研究開発費控除割合が上限20%に設定されているが、控除割合を引き上げ新技術開発を促進すべき
④環境対応車、ソーラーパネルなど環境・エネルギー関連製品の普及に係る優遇措置の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 21年度予算では、「自動車課税の減免」として環境性能に優れた自動車の重量税、取得税を時限的に減免する対策が盛り込まれたが、経済活性化と環境問題への対応を同時に図る観点から、高年式車を一定の低燃費、低排出ガス車に替えた場合、車両価格の5%を自治体と自販連でそれぞれ半額補助するという秋田県の取組を全国に拡大すべき。 省エネ家電等への買替え促進策について充実を図るべき。
⑤地方交付税交付金の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 21年度予算に「雇用創出等のための地方交付税増額」として、1兆円が盛り込まれたが、更なる拡大を望む